

第3章 半田市の現状と課題

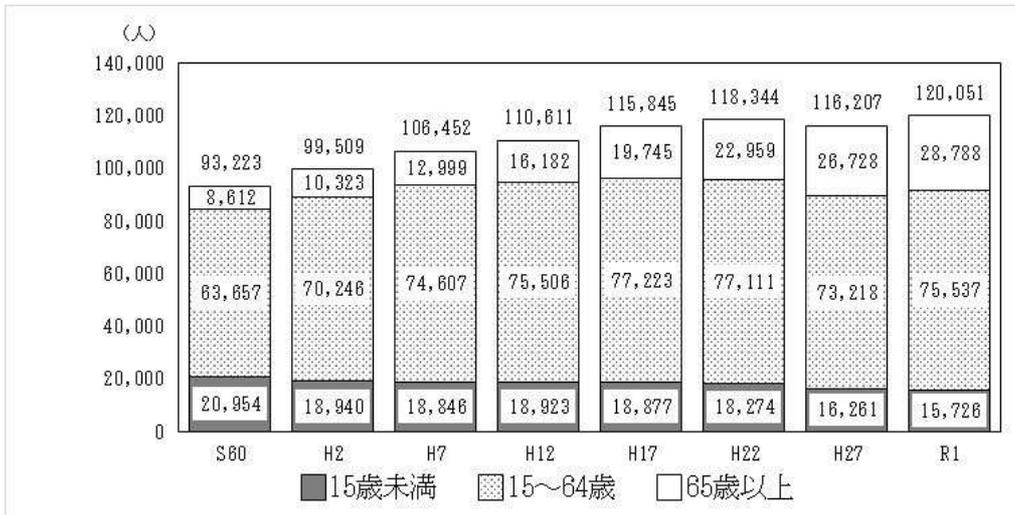
1. 人口動向

(1) 現状

住民基本台帳によると本市の人口は、令和元年 10 月 1 日現在、120,051 人となり、昭和 60 年以降概ね増加傾向が続いています。しかし、年齢 3 区分別人口を見ると 15 歳未満の年少人口は昭和 60 年から減少傾向が続いており、令和元年には約 5,000 人減の 15,726 人となっています。その一方で、外国籍の年少人口は、増加傾向にあります。これらの傾向は、第 1 期計画策定時と同様となっていますが、子どもの人口は平成 27 年度の第 1 期計画策定時より更に減少しています。

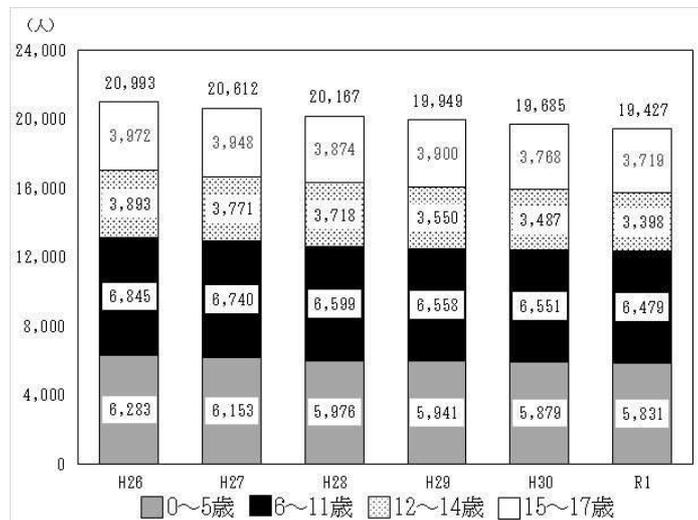
また、65 歳以上の老年人口は急激に増加しており、本市においても人口の少子高齢化が顕著になっています。15 歳～64 歳の生産年齢人口を見ると、平成 22 年に減少傾向に転じていますが、令和元年には増加に転じています。

◆本市の人口の推移



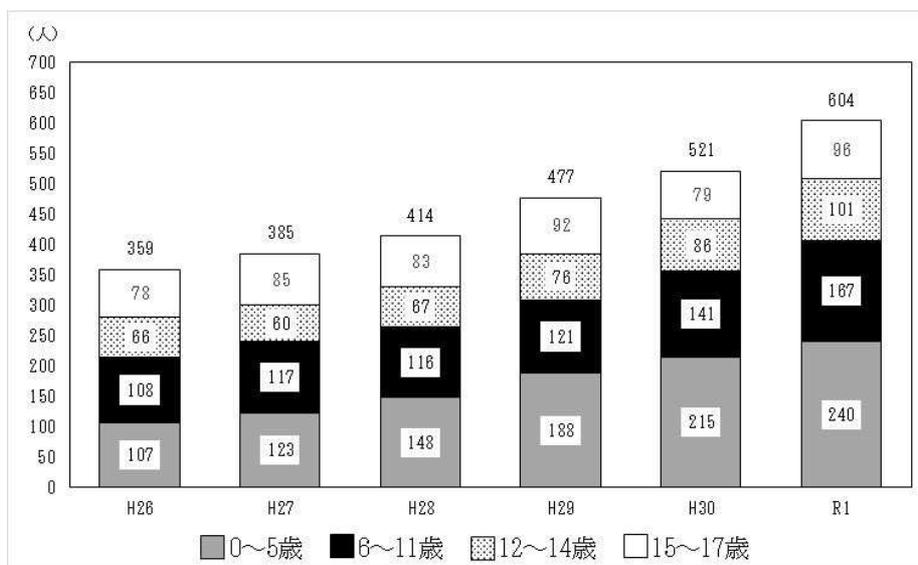
(資料：国勢調査 (S60 年～H27 年)・住民基本台帳 (R1 年 10 月 1 日現在))

◆18歳未満の子ども人口の推移



(資料：住民基本台帳 (各年度 10 月 1 日))

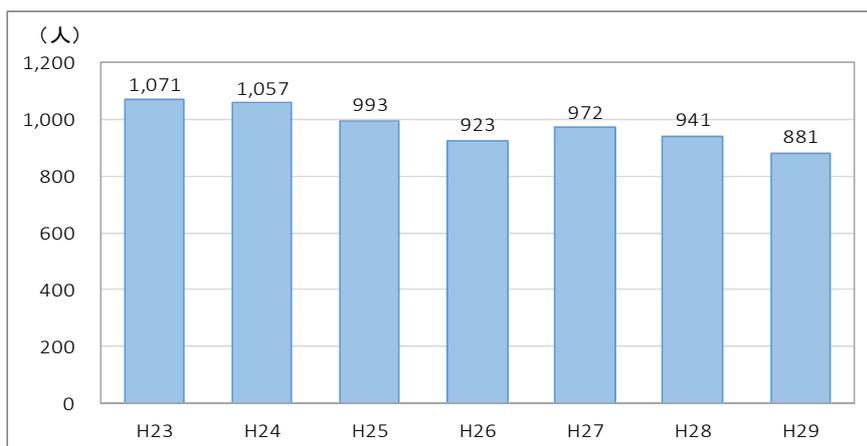
◆外国籍の18歳未満の子ども人口の推移



(資料：住民基本台帳 (各年度10月1日))

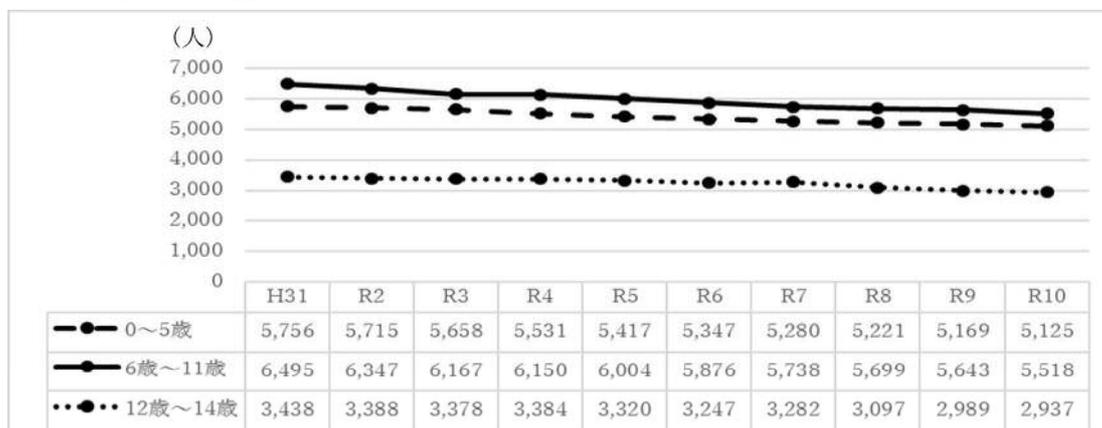
◆出生数の推移

平成27年は増加に転じましたが、全体的には減少傾向で推移しており、今後の人口推計においても、子どもの数が減少していく見込みです。



(資料：愛知県衛生統計年報)

◆15歳未満の人口推計



(資料：子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

(2) 課題

本市においては、第1期計画策定時と同様に人口が増加傾向にある反面、年少人口が減少傾向にあり、少子高齢化が顕著になっています。平成27年10月策定の「半田市人口ビジョン」によると、本市の人口動態は、自然増減よりも社会増減の影響が大きい傾向にあり、「住宅の都合」と「仕事の都合」が、転入・転出の大きな要因となっています。

また、将来的な人口推計では、人口減少が見込まれますが、本市としては年少人口の比率が下がらないように対処していく必要があります。年少人口の減少傾向を抑えるためには、本市で婚姻・出産した世帯や、子育て世帯が転出しないよう、良質な住環境の確保や、雇用の創出など子育て支援策の枠を超えた取組も重要と考えられます。一方で、子育て支援の観点から、働く保護者が子育てしやすい環境を整備することが必要となっています。更に、増加する外国籍の児童が健全に成長できるよう支援する体制の充実が求められています。

〔課題1〕働きながらも子育てのしやすいまちづくりを行う必要があります。

【解決のための主な事業】

幼児教育・保育(35～40ページ)、ファミリー・サポート・センター事業(49～50ページ)、一時預かり事業(51～53ページ)、延長保育事業(54ページ)、病児保育事業(55ページ)、放課後児童健全育成事業(56～58ページ)

〔課題2〕増加する外国籍の子どもの育成に対応する仕組みを充実させる必要があります。

【解決のための主な事業】

③幼児教育・保育の充実を図る取組み(27ページ)

④子どもの教育や育成支援の充実を図る取組み(28ページ)

6. 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保の内容

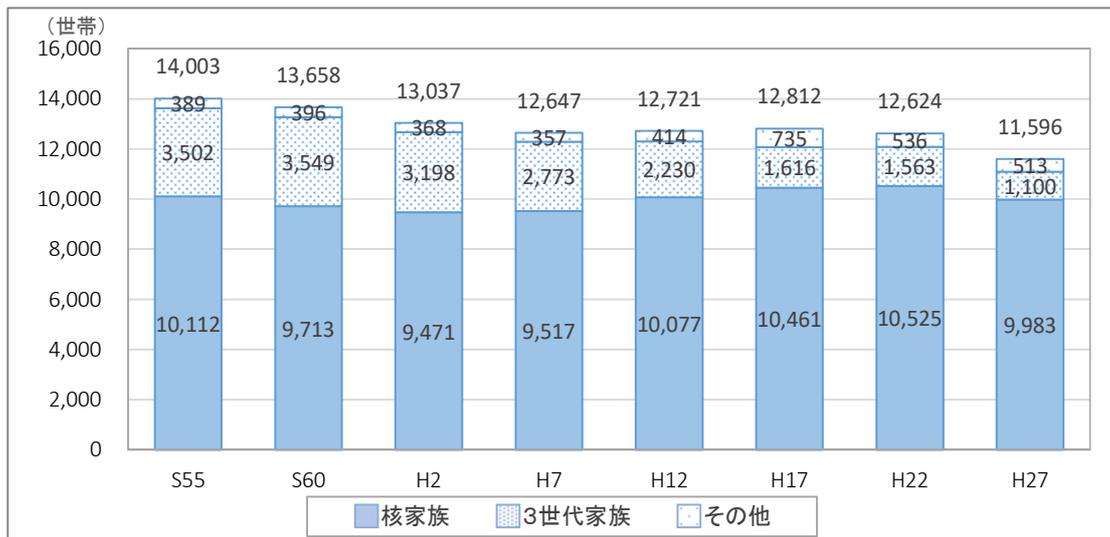
(4) 教育・保育の質の向上及び国際化等に伴う体制整備の推進(62ページ)

2. 世帯の状況

(1) 現状

子どものいる世帯は平成7年以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成27年には平成22年と比べ1,000世帯以上減少し、11,596世帯となっています。うち8割以上の9,983世帯が核家族であり、3世代家族は1,100世帯と1割程度にとどまっています。

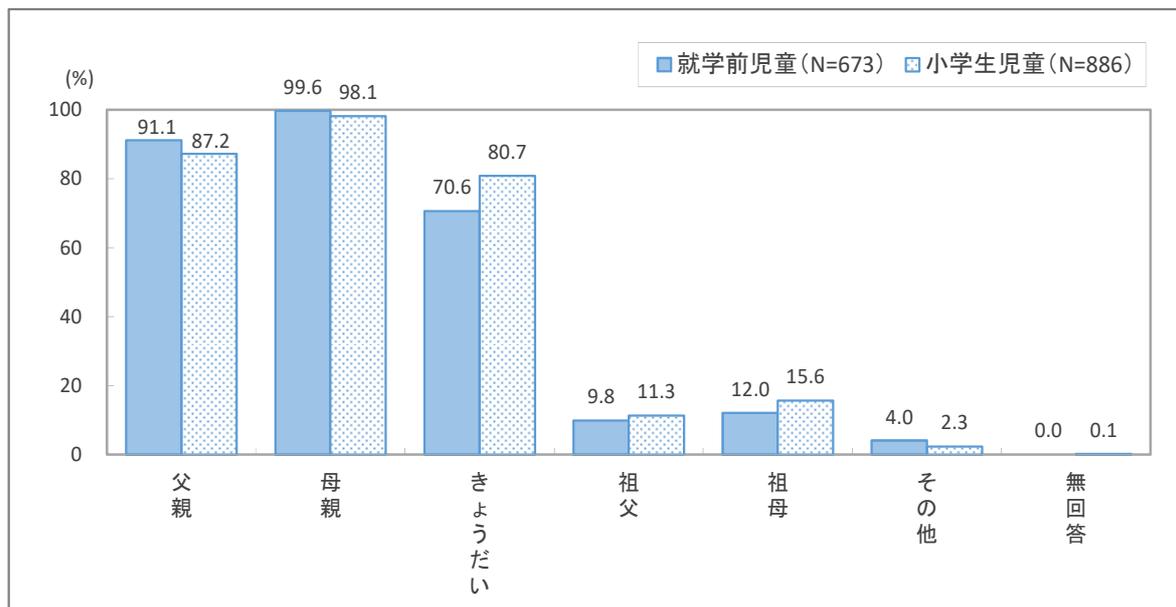
◆子どものいる世帯の推移



(資料：国勢調査)

◆家族構成

同居家族は、父親は90%程度、母親は100%に近い割合となっており、兄弟姉妹は就学前児童で70.6%、小学生で80.7%となっています。祖父母はそれぞれ10%前後となっており、本市においても核家族の子育て世帯の割合が高くなっています。また、前回(平成25年)調査時と比較すると父親の割合がやや減少するとともに、きょうだい、祖父、祖母の割合も減少しており、少子化が進むとともに、核家族の子育て世帯の割合が更に高くなっています。

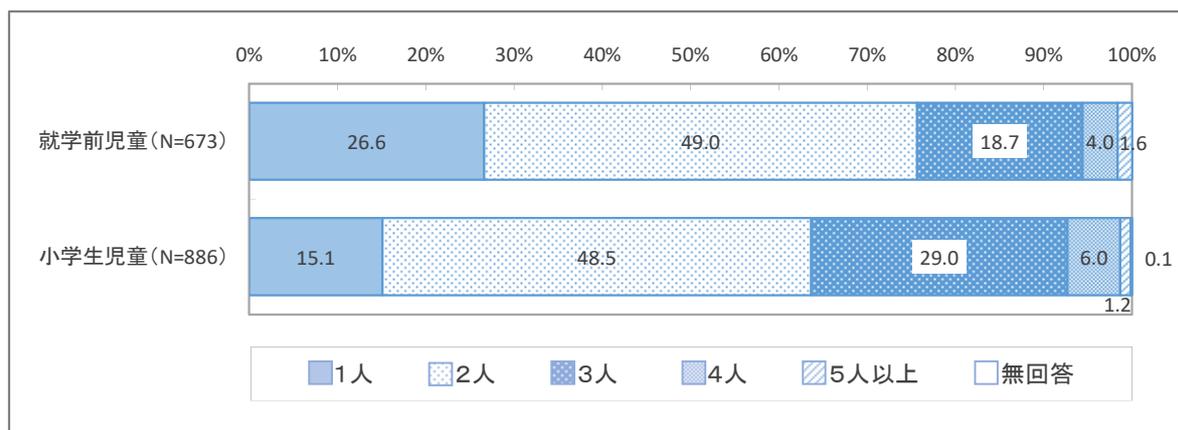


(資料：子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

◆世帯の子ども数

世帯の子どもの人数は、就学前児童、小学生児童ともに「2人」が最も多く、小学生児童は「3人」、就学前児童は「1人」と、前回調査と同じ傾向となっています。

平均の子どもの人数は、就学前児童が 2.05 人（前回調査 2.13）、小学生児童は 2.30 人（前回調査 2.26）となっています。小学生児童では1人が 1.5 割、3人以上が 3.5 割を占め、前回調査と比べどちらの割合も微増しています。子どものいる世帯では、子どもの人数については大きな変化はない状況といえますが、出産に適した世代の人数が減少していることから、少子化傾向は今後も進むものと考えられます。



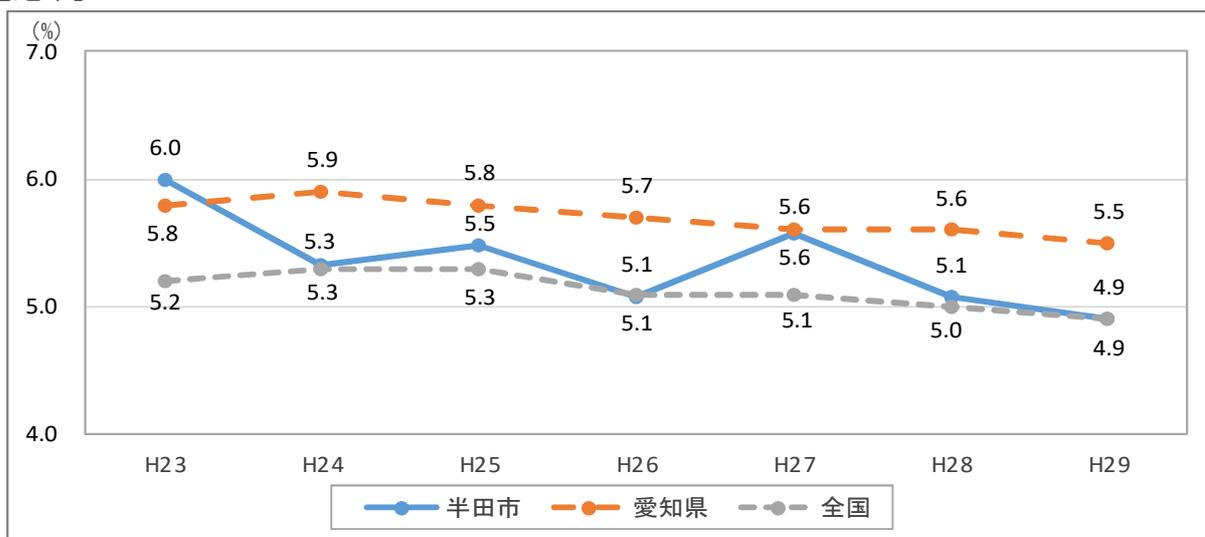
(資料：子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

◆婚姻率と離婚率の推移

本市の婚姻率は、平成 19 年度以降 6.0%を超えて愛知県と同水準で推移していたものの、平成 24 年に減少し、その後増減を繰り返し、現状では全国とほぼ同水準の 5.0%前後の推移となっています。

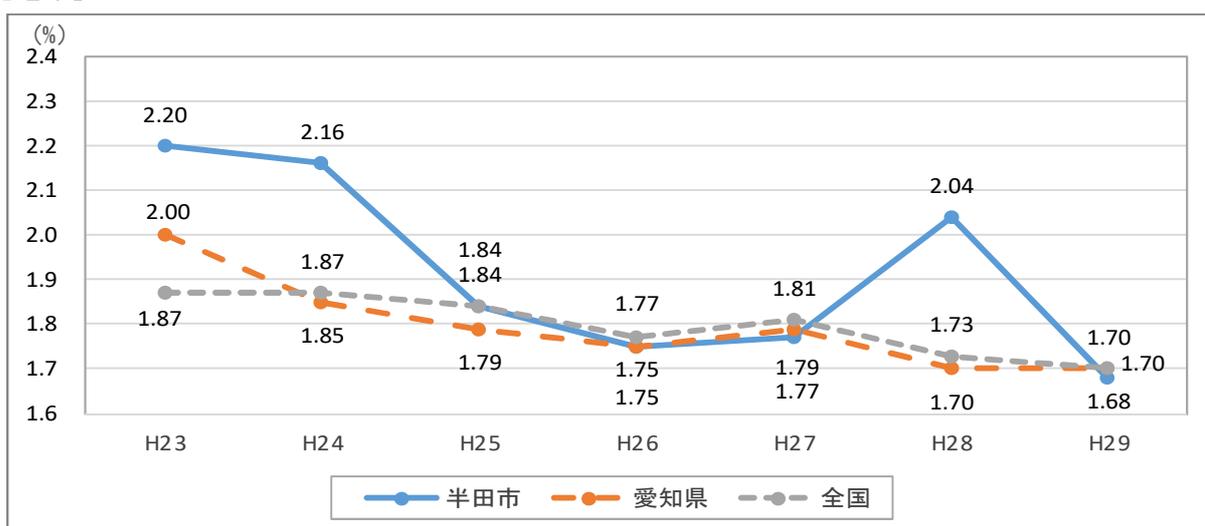
離婚率は、年によって大きく変動するものの、以前は愛知県、全国に比べてもやや高めで推移する傾向を示していましたが、平成 25 年に全国と同水準にまで下がりました。その後、平成 28 年には 2.04 まで上昇しましたが、平成 29 年には再び愛知県・全国と同水準となっています。

【婚姻率】



(資料：愛知県衛生統計年報)

【離婚率】

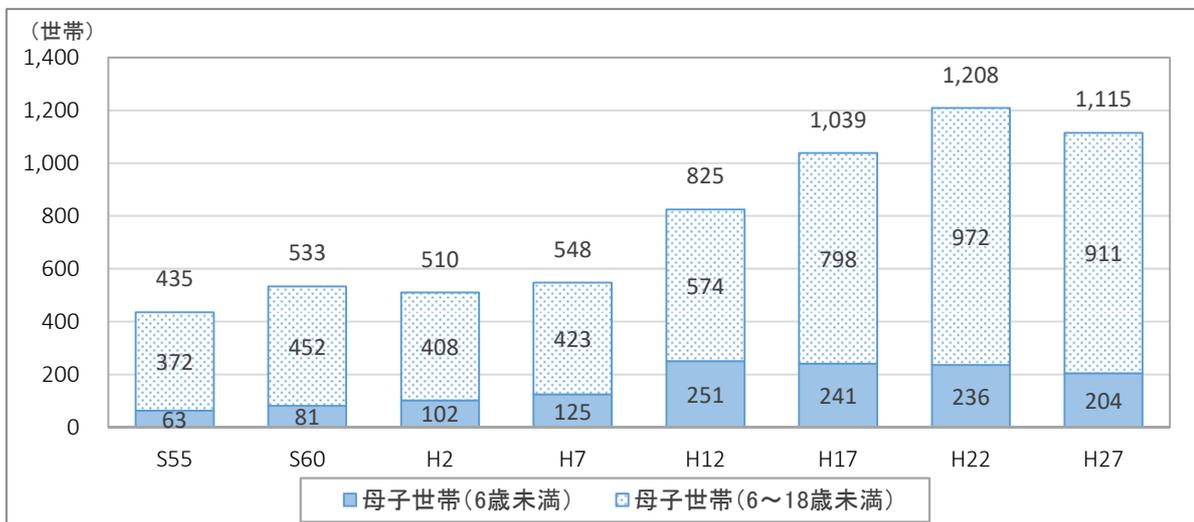


(資料：愛知県衛生統計年報)

◆ひとり親世帯の推移

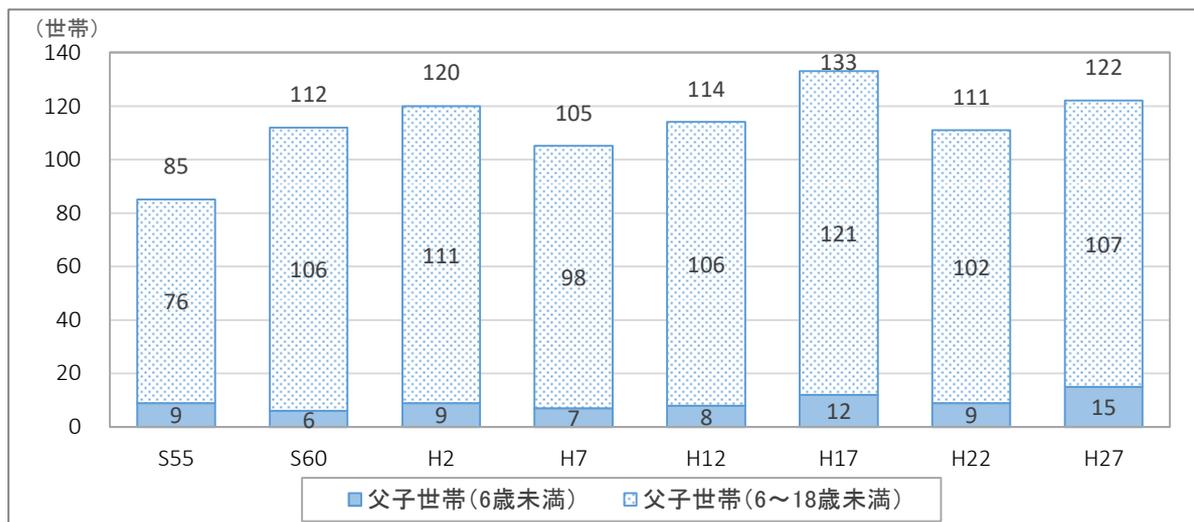
18歳未満の子どもがいる母子世帯は1,115世帯、父子世帯は122世帯となっています。母子世帯は平成7年以降増加し続け、平成27年で減少に転じています。一方、父子世帯は、その数も母子世帯に比べると少なく、ほぼ横ばいで推移しています。

【母子世帯】



(資料：国勢調査)

【父子世帯】



(資料：国勢調査)

(2) 課題

子育て世帯における核家族の割合が増加しているため、子育てについての相談先がわからない方や、子育てに孤独を感じる方が生じないようにする必要があります。

〔課題3〕子育て世帯が、地域の中で孤立することがないように、情報提供や様々な機関と連携した働きかけが重要です。また、地域において子育てが「孤育て」とならないような支援が必要になります。

【解決のための主な事業】

利用者支援事業(41～42 ページ)、地域子育て支援拠点事業(43～44 ページ)、乳児家庭全戸訪問事業(46 ページ)、ファミリー・サポート・センター事業(49～50 ページ)

また、家族構成の調査結果から核家族化の進行等により子育てに関する経験が乏しいままに、インターネット上の育児情報などの豊富な子育てに関する情報の中、情報の真偽の判断が困難で、不安を募らせながら、妊娠・出産・育児を迎える親が増えていると考えられます。

〔課題4〕育児不安の解消を図るとともに、子育ての正しい知識などの普及啓発、出産・子育てに向けた仲間づくりなど保護者の子育てする力の向上を目指すとともに、妊娠・出産期から子育てに至る時期まで切れ目のない支援を行い、親子とその家族が安心して過ごせるための取組みを行う必要があります。

【解決のための取組み】

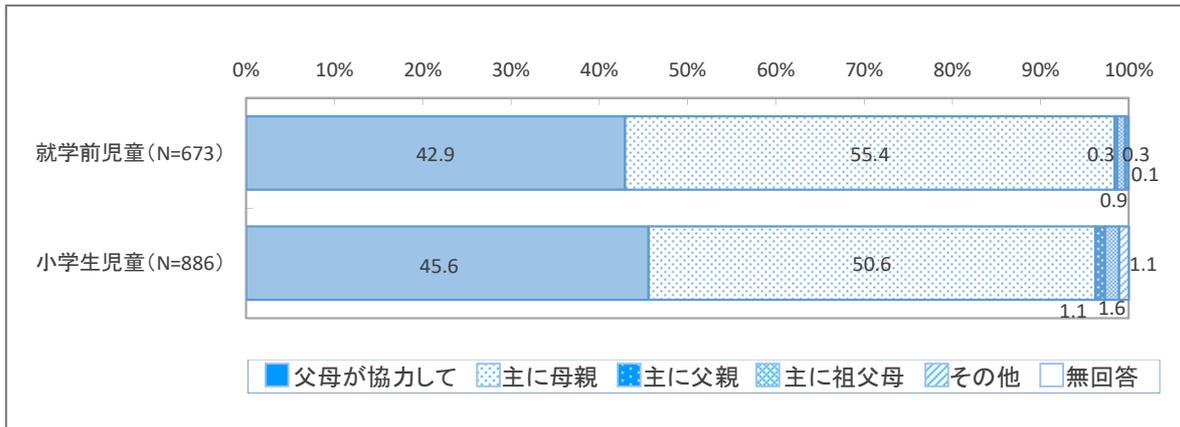
- ①安心して出産できる環境づくりを推進する取組み(26ページ)
- ②乳幼児を健やかに育てられる環境づくりを推進する取組み(27ページ)

3. 子育て家庭の状況

(1) 現状

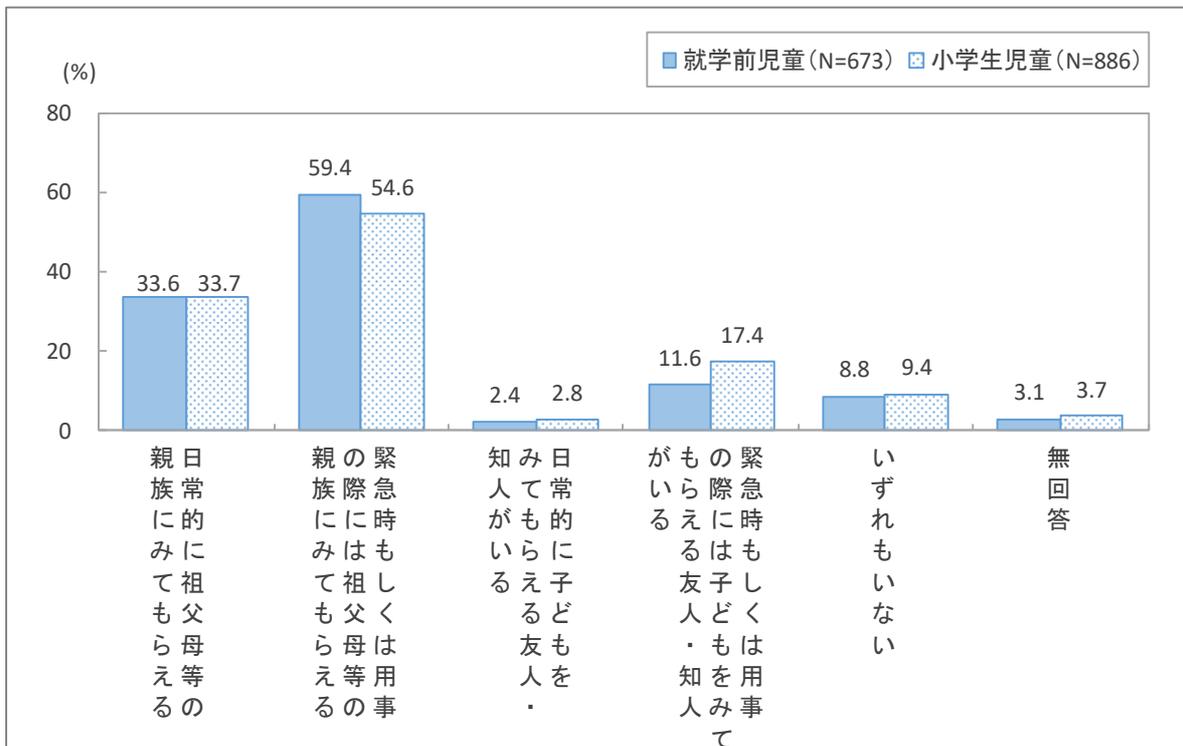
子どもの主な保育者については、「主に母親」が就学前児童、小学生児童ともに半数を超えて最も多くなっています。次いで「父母が協力して」が45%前後で続いています。前回調査では「父母が協力して」が就学前児童、小学生児童ともに半数を超えて最も多く、次いで「主に母親」が45%の割合となっていました。

◆主な保育者



(資料：子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

◆子育てを手助けする親族・知人の状況



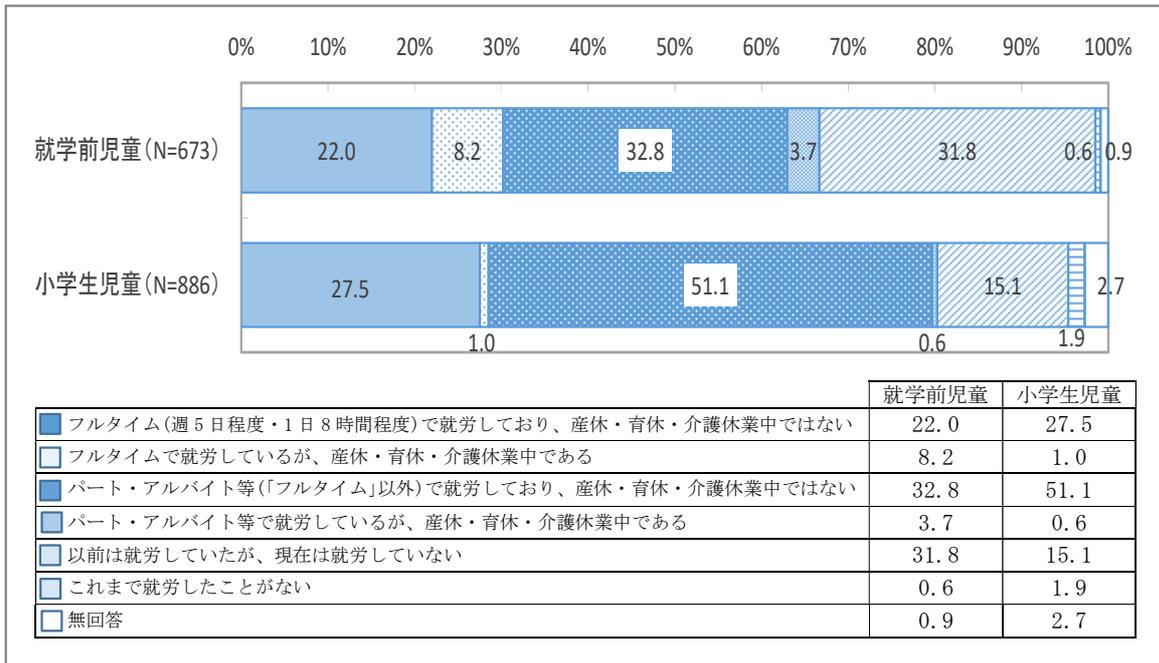
(資料：子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

◆親の就労状況

母親の就労状況は、フルタイムが約3割で、パート・アルバイト等は就学前児童では3.5割であるところ、小学生児童では5割となり、子どもの成長に合わせて就労する状況が見られます。また、パート・アルバイト等からのフルタイムへの転換希望は、就学前児童では3割強、小学生児童では2.5割で、就学前児童の母親のフルタイム希望が高くなっています。

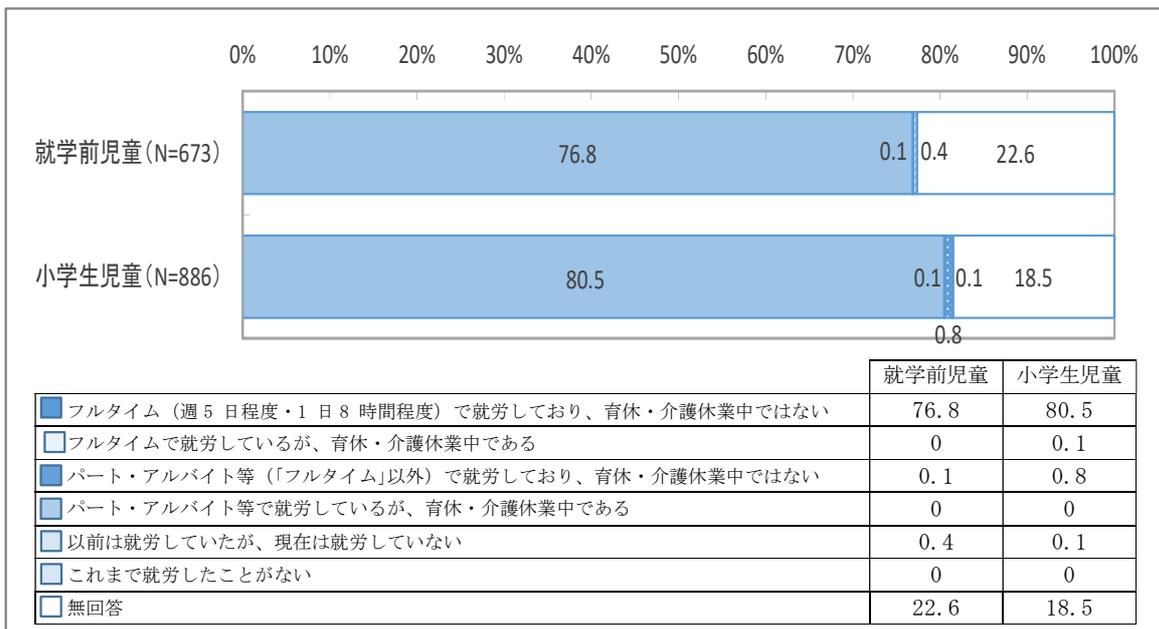
なお、前回調査と比較すると、フルタイムで働く母親の割合が就学前児童、小学生児童ともに増加しています。一方で、父親は、フルタイムで働く方が減少しており、父親の働き方に変化が生じていることがうかがえます。

【母親】



(資料：子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

【父親】

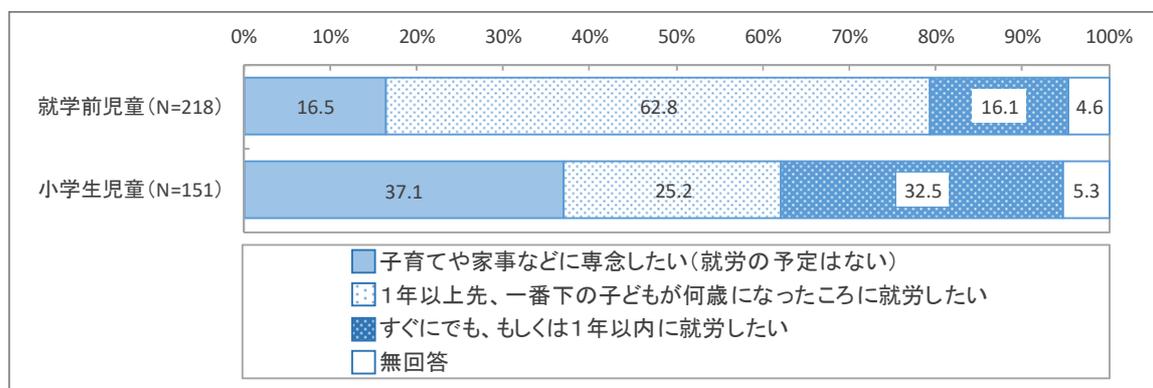


(資料：子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

◆母親の就労希望

就学前児童を持つ母親の今後の就労意向については、「1年以上先、一番下の子どもが何歳になったところに就労したい」が62.8%と最も多く、次いで「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」が16.5%、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が16.1%の順となっています。また、小学生児童を持つ母親の今後の就労意向については、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」が37.1%と最も多く、次いで「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が32.5%、「1年以上先、一番下の子どもが何歳になったところに就労したい」が25.2%の順となっています。

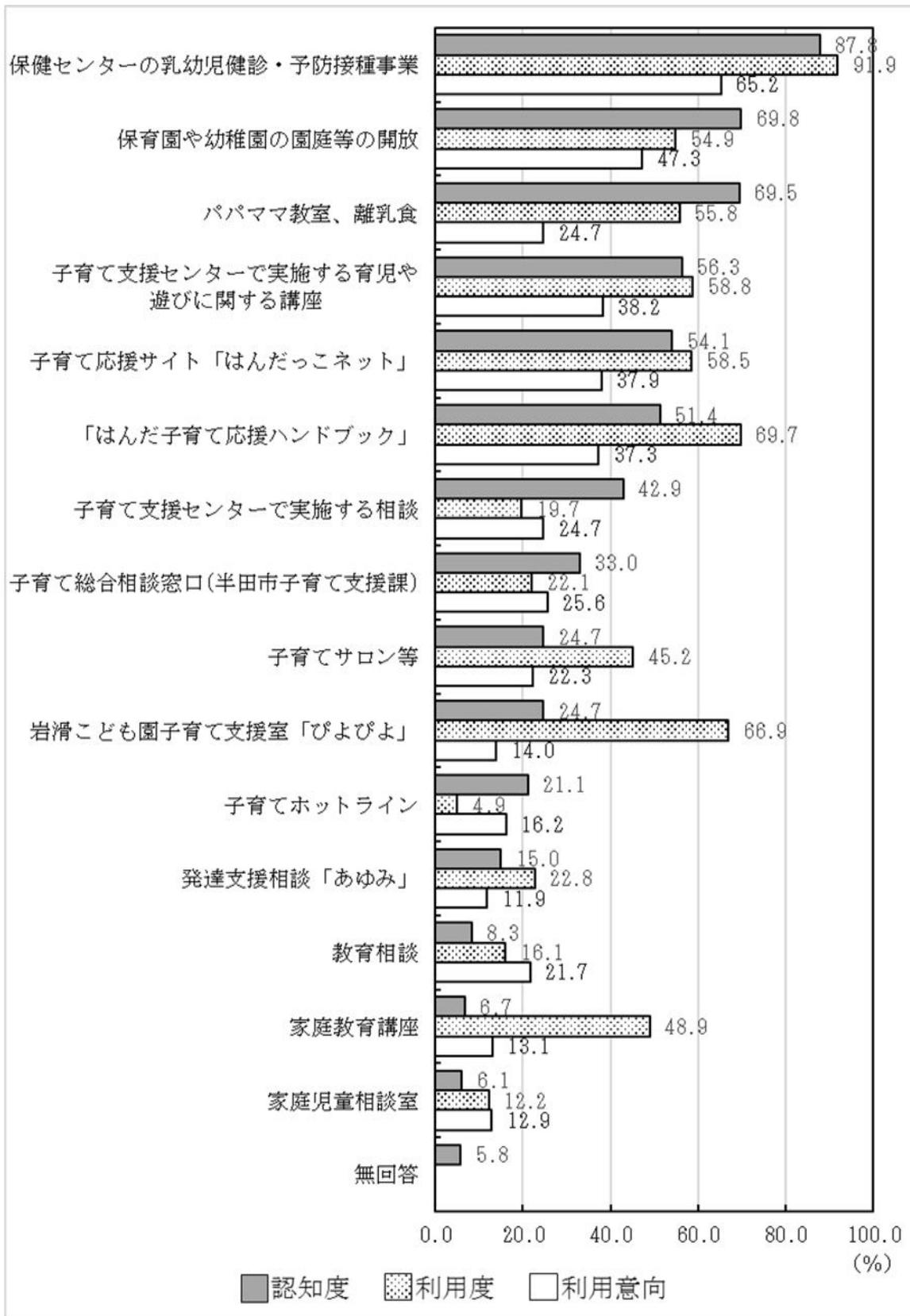
前回調査では、無回答の方の割合が約30%と多く比較が困難ですが、就労したい意向の方が増加している傾向があります。



(資料：子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

◆サービスの利用状況

子育てに関するサービスの認知度、利用度、利用意向を尋ねたところ、就学前児童では「保健センターの乳幼児健診・予防接種事業」が最も高くなっています。15事業のうち認知度が5割以上あったのは6事業となっています。



(資料：子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

(2) 課題

ニーズ調査の結果では、子育てを手助けする親族や知人がいないと回答しているのは、就学前児童、小学生児童ともに、1割程度を占めています。

〔課題5〕子育てを手助けする親族や知人がいない方が多くなっていることから、情報提供や様々な機関と連携した働きかけ、必要に応じた支援が必要になります。

【解決のための主な事業】

利用者支援事業(41～42ページ)、地域子育て支援拠点事業(43～44ページ)、乳児家庭全戸訪問事業(46ページ)

核家族化の進展や保護者の就労形態の変化は、子どもを取り巻く環境に大きな影響を与えており、とりわけ子どもにとって様々な人との関わりが希薄となっていると考えられます。

〔課題6〕子育て家庭において就労を希望している保護者が、希望する働き方を実現させることができるよう、環境を整備する必要があります。

【解決のための主な事業】

幼児教育・保育(35～40ページ)、ファミリー・サポート・センター事業(49～50ページ)、一時預かり事業(51～53ページ)、延長保育事業(54ページ)、病児保育事業(55ページ)、放課後児童健全育成事業(56～58ページ)

〔課題7〕幼児期の教育や保育などにおいて、様々な人との関わりを通して自己肯定感や他人を思いやる心を育むことが重要となっています。また、「生きる力」を育むことや、教育内容の質の向上や充実、更には教育・保育環境の向上も図るなかで、幼保小中の連携強化を一層図っていくことが必要です。

【解決のための取組み】

③幼児教育・保育の充実を図る取組み(27ページ)

④子どもの教育や育成支援の充実を図る取組み(28ページ)

また、核家族化の進展や世帯構造の変化、子育てを手助けする方の変化から身近な方が子育てを支えることが困難となってきた状況がうかがえます。

〔課題8〕専門的な対応を含め、安心して子育てが行えるよう、様々な子育て支援の仕組みや多様な子育て支援サービスの提供が必要となっています。

【解決のための取組み】

⑤安心して子育てが行える環境を充実させる取組み(29～30ページ)

〔課題9〕本市が実施する子育てサービスについて、市民に認知されていないサービスが多く存在するため、事業内容と周知方法の見直しが必要です。

【解決のための主な事業】

利用者支援事業(41～42ページ)、地域子育て支援拠点事業(43～44ページ)

〔課題10〕地域で子育てを支えることは、子どもにとって、社会的なマナーや基本的な生活習慣を身につけることにもつながるため、地域で交流する機会や場が確保される必要があります。

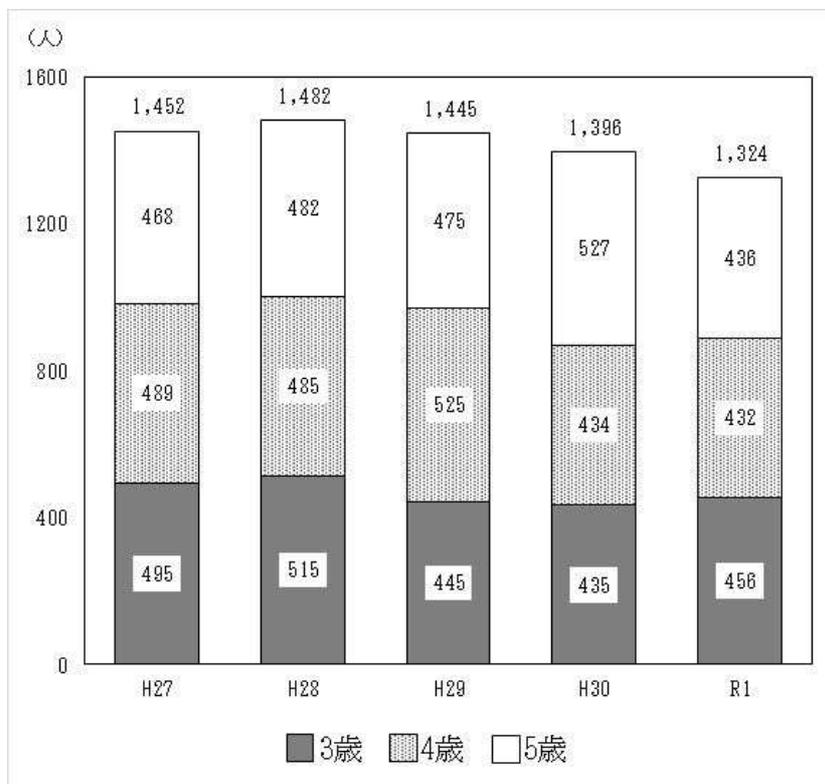
【解決のための取組み】

⑥子育てにやさしい社会の形成を推進する取組み(30ページ)

4. 幼稚園、保育園等の園児数及び小学校児童数の状況

(1) 幼稚園等の入園状況

本市には、公立幼稚園6園、私立幼稚園が2園あります。幼稚園の入園児童数は、こども園の短時間利用も含め、令和元年度には1,324人で平成28年度以降緩やかな減少傾向にあります。



(資料：半田市教育委員会、半田市幼児保育課)

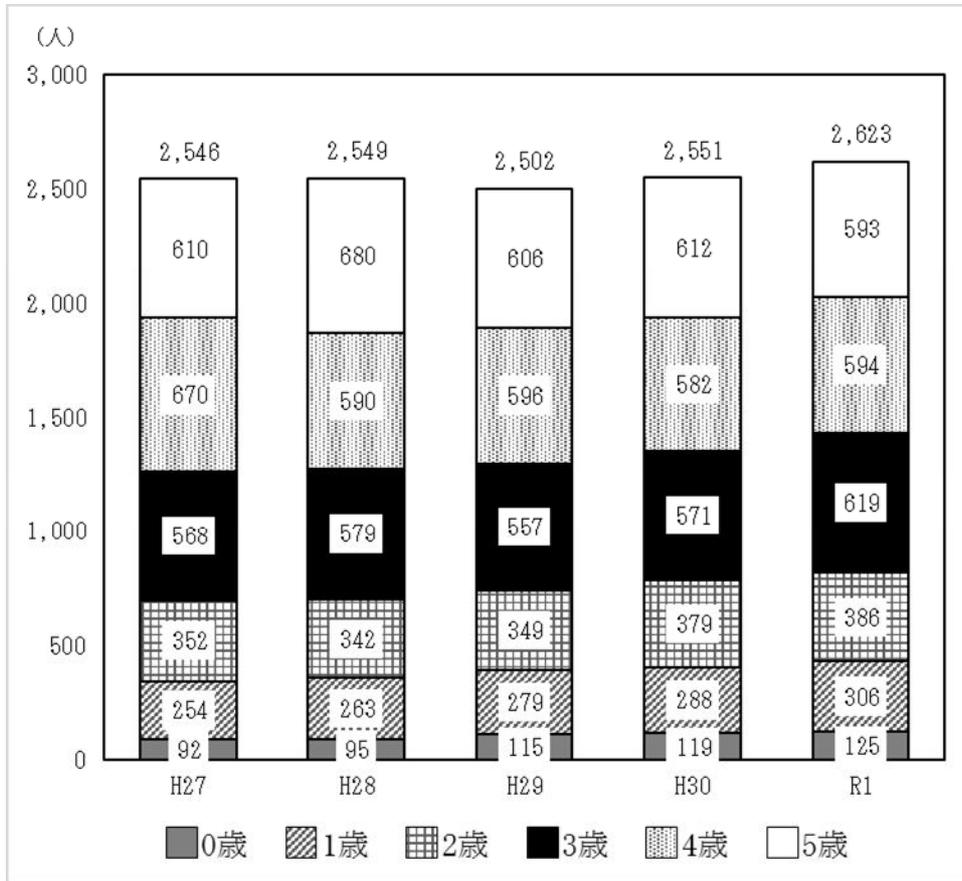
○幼稚園別入園児数の推移 (各年度5月1日現在、ただし、各こども園は10月1日現在)

園名	H27	H28	H29	H30	R1
岩滑こども園	32 (122)	31 (130)	33 (127)	29 (132)	32 (130)
板山こども園	38 (148)	36 (145)	39 (146)	39 (145)	48 (154)
半田幼稚園	105	110	90	69	49
乙川幼稚園	174	187	181	178	161
亀崎幼稚園	107 (10)	118 (14)	98 (33)	94 (42)	87 (54)
成岩幼稚園	94	91	81	69	64
宮池幼稚園	132	130	123	110	93
花園幼稚園	107	92	99	86	75
公立幼稚園計	789	795	744	674	609
長根幼稚園	323	335	333	324	324
つばさ幼稚園	340	352	365	387	376
住吉こども園	-	-	3 (119)	11 (106)	15 (100)
私立幼稚園計	663	687	701	722	715
合計	1,452	1,482	1,445	1,396	1,324

※岩滑こども園、板山こども園、亀崎幼稚園、住吉こども園の()は長時間利用児数で、合計には含んでいない。

(2) 保育園等の入園状況

本市には、公立・私立のこども園・保育園が合計で 21 園、私立の小規模保育事業所が 4 施設あります。保育園等の入園児童数は、令和元年度には 2,623 人で平成 27 年度と比べると 77 人 (3.1%) 増加しています。



※こども園の短時間利用児は除く。

(資料：半田市幼児保育課)

○保育園等の待機児童数の推移

年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	4 月	10 月	4 月	10 月						
待機児童数	0 人	8 人	0 人	7 人	0 人	17 人	0 人	3 人	0 人	9 人
【内訳】 0 歳児	0 人	8 人	0 人	7 人	0 人	6 人	0 人	3 人	0 人	1 人
【内訳】 1 歳児	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	11 人	0 人	0 人	0 人	8 人

(資料：半田市幼児保育課)

○保育園等別入園児数の推移（各年度10月1日現在）

園名		H27	H28	H29	H30	R1
公立 こども園・ 公立保育園	岩滑こども園（長時間）	122	130	127	132	130
	岩滑こども園（短時間）	(32)	(31)	(33)	(29)	(32)
	板山こども園（長時間）	148	145	146	145	154
	板山こども園（短時間）	(38)	(36)	(39)	(39)	(48)
	認定こども園 亀崎幼稚園（長時間）	10	14	33	42	54
	認定こども園 亀崎幼稚園（短時間）	(107)	(118)	(98)	(94)	(87)
	葵保育園	142	142	135	133	137
	有脇保育園	107	110	106	106	97
	平地保育園	181	184	185	178	176
	乙川保育園	196	192	179	171	179
	白山保育園	66	70	63	78	79
	東保育園	173	175	163	176	189
	修農保育園	53	59	50	59	60
	横川保育園	161	159	167	161	159
	高根保育園	122	117	100	94	83
	花園保育園	176	190	171	171	180
	協和保育園	120	114	100	100	91
	岩滑北保育園	107	99	103	121	121
清城保育園	137	131	122	135	137	
小計		2,021	2,031	1,950	2,002	2,026
民間 こども園 保育園	半田同胞園保育所	256	248	238	246	270
	のぞみが丘保育園	20	20	50	50	49
	みらい保育園	93	91	75	75	75
	あさひ保育園	34	36	36	36	35
	住吉こども園（長時間）	122	123	119	106	100
	住吉こども園（短時間）			(3)	(11)	(15)
小計		525	518	518	513	529
小規模	花・はなベビーハウス	—	—	16	18	16
	おひさま保育園	—	—	18	18	18
	わかば保育園	—	—	—	—	17
	くれよん保育園	—	—	—	—	17
小計				34	36	68
合計		2,546	2,549	2,502	2,551	2,623

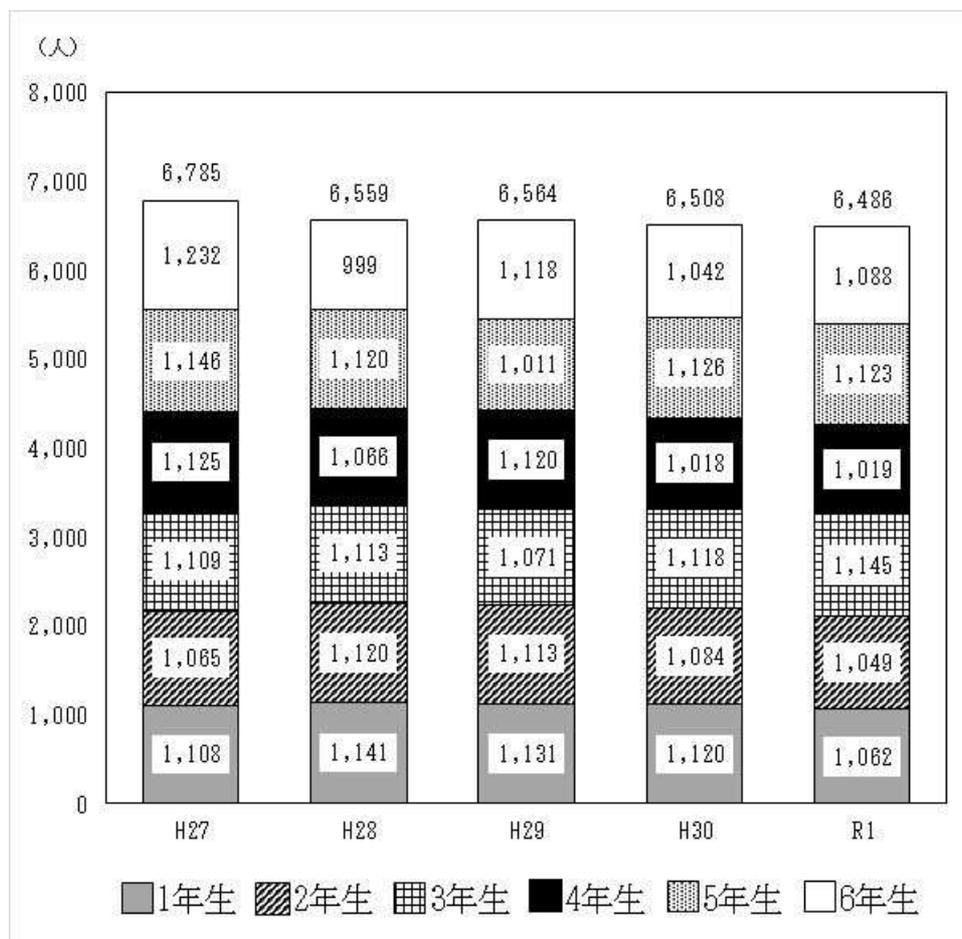
※岩滑こども園、板山こども園、亀崎幼稚園、住吉こども園の（ ）は短時間利用児数で、合計には含んでいない。

※住吉こども園のH27、H28は旧住吉保育園の入園児数。

(3) 小学校の入学状況

本市には、小学校が13校あります。令和元年度の児童数は、6,486人で平成27年度と比較すると約300人減少しています。

○小学校学年別児童数（各年度5月1日現在）



（資料：半田市教育委員会）

○学校別児童数（各年度5月1日現在）

学校名	H27	H28	H29	H30	R1
半田小学校	434	420	447	445	436
さくら小学校	322	306	319	317	316
岩滑小学校	408	395	406	397	413
雁宿小学校	475	460	434	417	418
乙川小学校	548	535	537	558	547
横川小学校	620	581	590	606	593
乙川東小学校	467	481	476	495	522
亀崎小学校	822	766	730	666	640
有脇小学校	147	140	152	147	162
成岩小学校	621	622	626	610	601
宮池小学校	769	752	754	754	762
板山小学校	325	321	326	330	320
花園小学校	827	780	767	766	756
合計	6,785	6,559	6,564	6,508	6,486

5. ニーズ調査結果からみた課題

調査結果全般を前回調査時と比較すると、主な保育者の変化やフルタイムで働く母の増加など、子どもを取り巻く家庭環境に変化が生じているものと考えられます。そのため、母がフルタイムで就労したり多様な就労形態の子育て世帯が増加しても、子どもを健全に育成できるよう、多様な預かり事業を充実させていく必要があります。その他の施策に関しては、調査結果からは大きなニーズの変化は認めにくいため、いずれの施策も引き続き推進していく必要があります。

〔課題 11〕 前回調査と比較し、主な保育者が「主に母親」の割合が増えたことや、フルタイムで働く母親が増加していること、また小学校高学年で放課後児童クラブを利用したいと考える保護者の増加していることから多様な保育の充実が必要です。

【解決のための主な事業】

幼児教育・保育(35～40ページ)、ファミリー・サポート・センター事業(49～50ページ)、一時預かり事業(51～53ページ)、延長保育事業(54ページ)、病児保育事業(55ページ)、放課後児童健全育成事業(56～58ページ)

〔課題 12〕 子育てに向き合うことができるよう、仕事と生活の調和を図り、男女がともに子育てに参加し、子育ての責任を果たすとともに、地域の中で子育ての喜びを享受できるようにする必要があります。また、企業や地域、社会全体の取組としてワーク・ライフ・バランスを推進する必要があります。

【解決のための取組み】

⑦仕事と家庭の両立を支援する取組み(30ページ)

病児保育については、実際に利用している人は就学前児童で 2.7%、小学生児童で 0.7%とわずかです。また、「仕方なく子どもだけで留守番させた」が就学前児童で 1.1%、小学生児童で 7.3%あります。利用意向は、就学前児童で 2割、小学生児童で 1割であり、その多くは小児科に併設した施設での事業実施を望んでいます。

〔課題 13〕 子どもが病気の時でも保育できる仕組みが必要となっています。

【解決のための主な事業】

病児保育事業(55ページ)

一時預かり保育の利用状況は、一時保育で 5.2%、幼稚園の預かり保育で 10.5%、ファミリー・サポート・センターで就学前児童 0.6%、小学生児童 1.1%と全体では 1割にも満たない状況です。今後の利用意向は就学前児童で 4割弱、小学生で 1割と高い状況であり、利用目的については就学前児童、小学生児童ともに保護者の私用やリフレッシュ目的が最も高くなっています。不定期の就労は就学前児童、小学生児童ともに 3割前後となっています。

〔課題 14〕 様々な理由で、気軽に預けられる環境が必要です。

【解決のための主な事業】

一時預かり事業(51～53ページ)、ファミリー・サポート・センター事業(49～50ページ)